

平成27年度 御前崎市施政方針



市長が語る まちづくりの大綱

御前崎市12年目のまちづくりがスタートしました。防災対策や企業誘致、定住促進、子育て支援などに力を入れたまちづくりを進め、「住んで良かった」「住み続けたい」と思えるまちにするための施政方針をお伝えします。

本年度予算編成

平成27年度は、総合計画後期基本計画の最終年度となります。平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とし、人口減少社会という厳しい現実を踏まえながらも、市民ニーズを的確に反映し、生んでよし、育ててよし、住んでよしの御前崎市。市民が「住んで良かった」、市外からも「御前崎市に住んでみたい」と思われるような計画を市民の皆さまと共に策定していきたいと考えております。

この計画を達成するための事業はもとより、防災対策や子育て支援の推進にも早急に取り組んで行く必要があります。

予算編成にあたりましては、基金の有効活用など、歳入の確保をした上で、このような事業を積極的に推進してまいります。(予算の詳細はP6)

平成27年度重点施策5項目について説明します。

災害に強い消防・防災体制の充実

東日本大震災の発生から約4年、南海トラフ巨大地震を想定した、静岡県第4次被害想定が発表されてから2年が経過し、当市におきましても

地震・津波対策を進めてまいりました。

社会環境の変化に伴い、災害や事故が複雑かつ大規模化しています。

このような状況の中、災害に的確に対応できる体制を構築するため、人材育成や消防資機材の増強など、バランスの取れた消防力の強化に力を注いでまいります。

地域防災力の中核である消防団につきましては、活動の充実・強化を図るため、装備の充実や処遇改善に努めていきます。

また、交通事故や犯罪による被害に対しても、市民一丸となって削減に取り組むことも必要であると考えます。

交通安全意識や防犯意識の高揚を図るため、官民一体となり、啓発活動などに努めてまいります。

近年各地で多発する、ゲリラ豪雨や、台風などによる浸水被害、土砂災害といった風水害対策についても、さらなる対応が必要となっております。防災で重要なことは、自らの命は自らで守る「自助」であり、そしてお互いに支えあう「共助」を地域の中で充実していくことが「減災」につながっていくものと考えます。市は「公助」として防災対策

を強化するため、避難路や防災備蓄用品の整備、津波避難計画方針書に基づく避難施設整備をはじめ、自主防災組織の強化を図るための支援、南海トラフ地震の防災対策を推進するための計画策定など、ハード・ソフト両面の対策を進め、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

経済と産業の充実

市の基幹産業である茶業・水産業環境が大変厳しい状況下にあることから、その対策も急務であると考えます。

茶生産者と茶商で組織する御前崎市茶業振興協議会に引き続き支援を行い、今までの上のご協力をいただきながら御前崎茶の販路拡大や消費拡大を図ってまいります。

水産業におきましては、政府が地方の創生に向けた政策として打ち出した、まち・ひと・しごと創生総合戦略である「地方創生型」の交付金を最大限に活用し、水産業者を始めとした1次産業の振興に努めてまいります。

農業・漁業者の高齢化や後継者不足など多くの問題を抱える現状について、新規就労や若手同士が意見や情報を共有できる話し合いの場を設